

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	15,303,040	15,639,355	実質収支比率	3.3	5.0								
市町村名	あわら市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳入歳出差引	397,229	467,905	(※1)	(95.7)	(91.8)								
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	117,493	43,330	標準財政規模	8,522,436	8,415,664								
人口	27年国調(人)	28,729	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-144,839	-535,846	公債費負担比率	13.0	12.7									
	22年国調(人)	29,989			過疎	○	積立金	583,735	492,000	健全化判断比率											
	増減率(%)	-4.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	28,564	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	970,735	0	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	28,163	第1次	923	940	指数表選定	○	実質単年度収支	-531,839	-43,846	実質公債費比率	6.9	7.2								
	29.01.01(人)	28,805		第2次	6.2	6.1	基準財政収入額	4,275,437	4,225,813	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(人)	28,467	第3次		4,711	4,873	基準財政需要額	6,652,824	6,549,703												
	増減率(%)	-0.8		第3次	31.5	31.5	標準税収入額等	5,489,866	5,404,790												
	うち日本人(%)	-1.1	9,345		9,648	経常経費充当一般財源等	7,781,490	7,566,761													
面積(km ²)	116.98			62.4	62.4	歳入一般財源等	10,718,998	10,366,881													
人口密度(人/km ²)	246																				
世帯数(世帯)	9,697																				
職員の状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,558,020	17,828,565										
	市区町村長	1	8,900		一般職員	263	754,810	2,870	うち公的資金	5,135,329	5,139,642										
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	94,299	157,131										
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	18	46,620	2,590	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	4,400		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	377,299	377,259										
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,249,000	3,636,000										
	議会議員	16	3,500		合計	263	754,810	2,870	減債基金	148,016	147,764										
						ラスパイレース指数			95.4	その他特定目的基金	2,084,111	1,995,540									
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(9)	福井県市町総合事務組合(一般会計)	(18)	(財)金津創作の森財団												
(2)	農業者労働災害共済特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(10)	福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(11)	福井県自治会館組合												
				(7)	公共下水道事業会計	(11)	福井県自治会館組合	(12)	坂井地区広域連合(一般会計)												
				(8)	農業集落排水事業会計	(12)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)	(13)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)												
						(13)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)	(14)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
						(14)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												
						(15)	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	嶺北消防組合												
						(16)	嶺北消防組合	(17)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,767,639	31.2	4,767,639	58.6	普通税	4,666,891	97.9	130,786
地方譲与税	119,408	0.8	119,408	1.5	法定普通税	4,666,891	97.9	130,786
利子割交付金	8,833	0.1	8,833	0.1	市町村民税	2,034,788	42.7	130,786
配当割交付金	17,950	0.1	17,950	0.2	個人均等割	54,276	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	18,716	0.1	18,716	0.2	所得割	1,305,146	27.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	95,847	2.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	579,519	12.2	114,941
地方消費税交付金	508,158	3.3	508,158	6.3	固定資産税	2,362,164	49.5	-
ゴルフ場利用税交付金	63,275	0.4	63,275	0.8	うち純固定資産税	2,362,006	49.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,848	1.8	-
自動車取得税交付金	33,585	0.2	33,585	0.4	市町村たばこ税	186,091	3.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	11,344	0.1	11,344	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,091,634	20.2	2,505,836	30.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,505,836	16.4	2,505,836	30.8	目的税	100,748	2.1	-
特別交付税	585,798	3.8	-	-	法定目的税	100,748	2.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	100,748	2.1	-
(一般財源計)	8,640,542	56.5	8,054,744	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,023	0.0	3,023	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	259,843	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	135,301	0.9	31,327	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	74,264	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,890,122	12.4	-	-	合計	4,767,639	100.0	130,786
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,182,026	7.7	-	-				
財産収入	45,985	0.3	11,744	0.1				
寄附金	55,786	0.4	-	-				
繰入金	993,842	6.5	-	-				
繰越金	467,905	3.1	-	-				
諸収入	488,367	3.2	29,407	0.4				
地方債	1,066,034	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	526,734	3.4	-	-				
歳入合計	15,303,040	100.0	8,130,245	100.0				

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	98.9	92.9
(%) 年	99.4	98.3
	98.4	88.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,887,689	実質収支	179,264
下水道	693,243	再差引収支	155,221
上水道	179,263	加入世帯数(世帯)	3,719
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,936
交通	-	被保険者	107
国民健康保険	187,070	1人当り	109
その他	828,113	保険税(料)収入額	365
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	167,653	1.1	-	167,621
総務費	2,052,601	13.8	15,319	1,833,576
民生費	4,552,080	30.5	102,885	2,325,052
衛生費	779,637	5.2	3,162	689,967
労働費	54,196	0.4	-	11,496
農林水産業費	622,625	4.2	117,835	289,782
商工費	899,784	6.0	131,638	695,645
土木費	1,884,389	12.6	779,075	1,022,198
消防費	679,637	4.6	1,059	635,538
教育費	1,812,095	12.2	357,742	1,256,806
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,411,114	9.5	-	1,394,088
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,905,811	100.0	1,508,715	10,321,769

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,184,672	41.5	4,218,908	4,199,750	48.5
人件費	2,073,971	13.9	1,914,455	1,898,108	21.9
うち職員給	1,383,353	9.3	1,241,960	-	-
扶助費	2,699,587	18.1	910,365	907,554	10.5
公債費	1,411,114	9.5	1,394,088	1,394,088	16.1
元利償還金	1,411,083	9.5	1,394,057	1,394,057	16.1
内 うち元金	1,336,579	9.0	1,320,896	1,320,896	15.3
内 うち利子	74,504	0.5	73,161	73,161	0.8
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
その他の経費	7,212,424	48.4	5,803,742	3,581,740	41.4
物件費	1,855,657	12.4	1,334,505	994,926	11.5
維持補修費	333,444	2.2	280,359	80,998	0.9
補助費等	3,161,775	21.2	2,699,154	1,658,398	19.2
うち一部事務組合負担金	926,382	6.2	925,142	857,852	9.9
繰出金	1,015,183	6.8	858,568	847,418	9.8
積立金	695,665	4.7	631,156	-	-
投資・出資金・貸付金	150,700	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,508,715	10.1	299,119	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,508,715	10.1	299,119	-	-
うち補助	836,923	5.6	38,752	-	-
うち単独	604,366	4.1	246,601	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,905,811	100.0	10,321,769	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福井県あわら市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 農業者労働災害共済特別会計, and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 福井県市町総合事務組合, 福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (財)金津創作の森財団 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

福井県あわら市

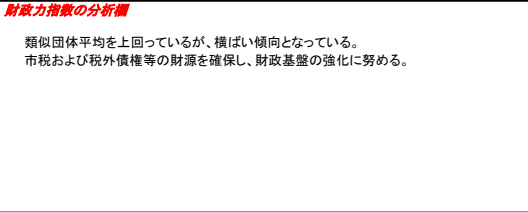
人口	28,564	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,163	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.98	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	15,303,040	千円	将来負担比率	34.6	%
歳出総額	14,905,811	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2	
実質収支	279,736	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	8,522,436	千円			
地方債現在高	17,558,020	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

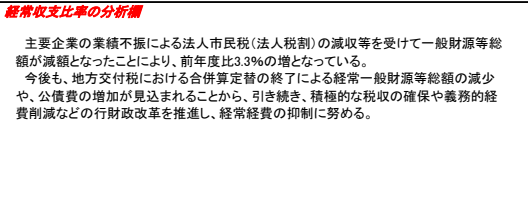
財政力

類似団体内順位 23/73 全国平均 0.51 福井県平均 0.59



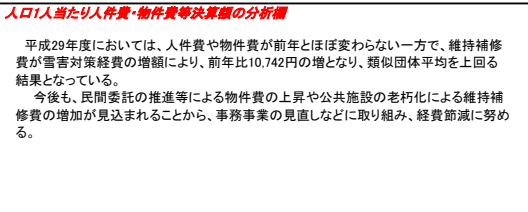
財政構造の弾力性

類似団体内順位 25/73 全国平均 92.6 福井県平均 93.0



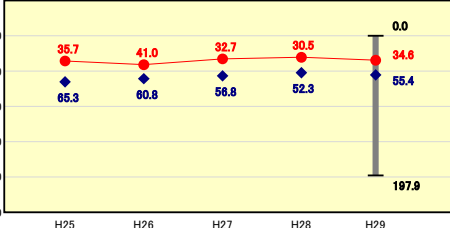
人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 45/73 全国平均 131,654 福井県平均 145,700



将来負担の状況

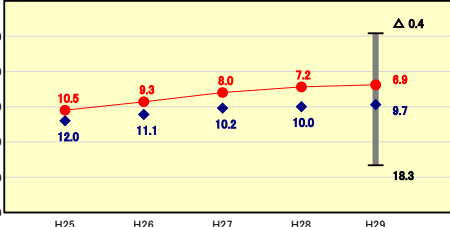
類似団体内順位 28/73 全国平均 33.7 福井県平均 68.1



財政調整基金の取崩し等により、充当可能財源等額が減少したため、前年度比4.1%の増となっている。
 地方交付税における合併算定替の終了により、財政調整基金による財源補てんが見込まれる。充当可能財源等額の減少および地方債残高の増加により将来負担比率の上昇が懸念されるため、地方債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況

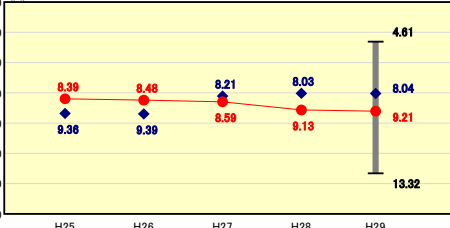
類似団体内順位 11/73 全国平均 6.4 福井県平均 9.1



地方債残高は増加傾向にあるが、合併特例事業債等の交付税で措置される地方債を活用してきたため、実質公債費比率は減少傾向となり、前年度比0.3%の減となっている。
 しかし、合併特例事業債の発行限度額が残りわずかとなり、今後、交付税措置の有利な地方債を活用することが難しくなることや、北陸新幹線整備事業などの実施により今後も地方債の発行が見込まれるため、実質公債費比率の上昇が懸念される。
 今後は、普通建設事業の取捨選択により計画的な地方債の発行に取り組み、実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

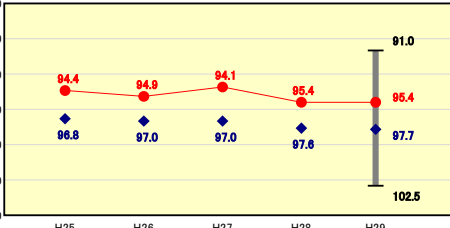
類似団体内順位 49/73 全国平均 7.91 福井県平均 8.45



平成30年度に開催された国民体育大会に向けて任期付職員を採用したことにより、前年度比0.08人の増となっている。
 今後は、行政運営の合理化・効率化を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 13/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



給与水準については、国・県に準じた制度運用を行っており、前年度から変動はない。
 引き続き、給与の適正化に努める。

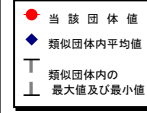
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福井県あわら市

経常収支比率の分析

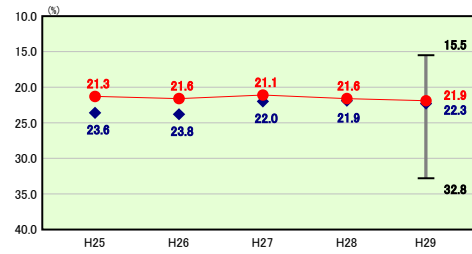
人口	28,564	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	28,163	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	116.98	km ²	実収公債費比率	6.9	%
歳入総額	15,303,040	千円	将来負担比率	34.6	%
歳出総額	14,905,811	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2	
実収収支	279,736	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	8,522,436	千円			
地方債現在高	17,558,020	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

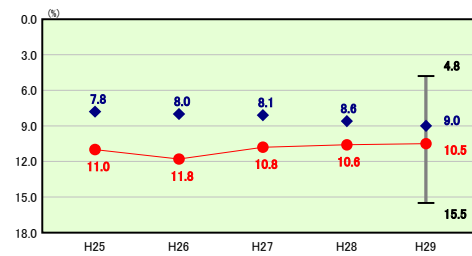
類似団体内順位 34/73 全国平均 25.6 福井県平均 23.7



人件費の分析欄
 退職者補充の抑制、指定管理者制度の導入、民間委託の推進などにより職員数の削減が図られたことや新陳代謝により人件費が抑えられているため、類似団体平均を下回る結果となっている。
 人件費はほぼ横ばいで推移しているが、職員給の増加等により、前年度比0.3%の増となっている。
 今後も、行政運営の合理化・効率化を図るとともに適正な定員管理により人件費の抑制に努める。

扶助費

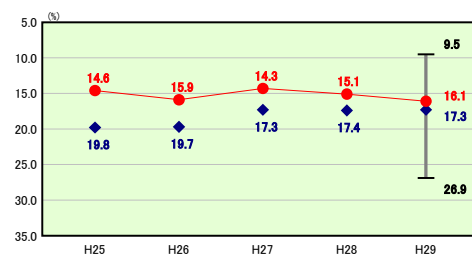
類似団体内順位 57/73 全国平均 12.4 福井県平均 9.5



扶助費の分析欄
 生活保護給付費、障害者自立支援給付費や認定こども園施設給付金など社会保障制度における費用の増加のほか、子ども医療費の対象者の拡充により、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度比0.1%の減となっている。
 福祉政策の充実や地域的特性により、扶助費の抑制は困難な状況であるが、資格審査等の徹底や事前予防対策の充実、助成費の適正化などを図り、抑制に努める。

公債費

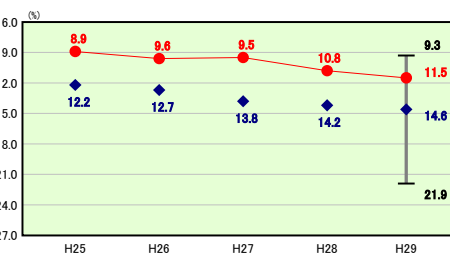
類似団体内順位 37/73 全国平均 16.9 福井県平均 16.9



公債費の分析欄
 元金償還額の増加に伴い、公債費は前年度比1.0%の増となっている。
 今後も、北陸新幹線整備事業などの実施によりある程度の地方債の発行が見込まれるため、後年度の財政負担が過重にならないよう、金利水準の動向を注視しながら地方債発行の抑制に努める。

物件費

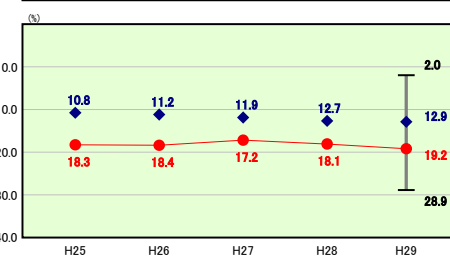
類似団体内順位 12/73 全国平均 14.5 福井県平均 15.3



物件費の分析欄
 これまで事務事業の見直しなどにより経費節減に努めてきたため、類似団体平均を下回っているが、物件費は減少しているものの経常経費の総額が減少しているため、前年度比0.7%の増になっている。
 今後は、業務のアウトソーシングや会計年度任用職員制度の開始による物件費の増加が見込まれるため、委託業務の見直しに取り組みコスト縮減に努める。

補助費等

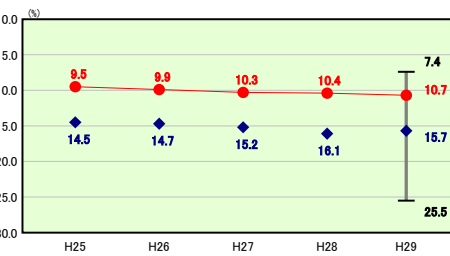
類似団体内順位 68/73 全国平均 10.1 福井県平均 13.6



補助費等の分析欄
 消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で行っていることや下水道、水道などの公営企業に対する補助が大きいいため、類似団体平均を大きく上回っている。
 補助費等は減少しているが、経常経費の総額が減少しているため、前年度比0.9%の増となっている。
 一部事務組合においては事務事業の見直しにより経費節減の徹底を図るとともに、公営企業においては独立採算制を前提として経営の健全化を促進する。また、所期の目的を達成した補助制度などの見直しを行い、補助費等の縮減に努める。

その他

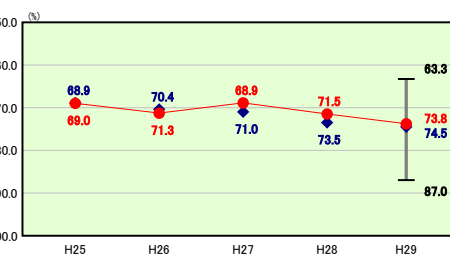
類似団体内順位 6/73 全国平均 13.3 福井県平均 14.0



その他の分析欄
 その他の経費については、繰出金や維持補修費などが類似団体と比較し抑えられていることから、類似団体内平均を下回っている。
 今後は、公共施設の老朽化が進み、その維持補修のための経費の増大が懸念されることから、公共施設マネジメントに取り組み、適正規模の公共施設の維持に努めることで経費の抑制を図る。

公債費以外

類似団体内順位 31/73 全国平均 75.9 福井県平均 76.1



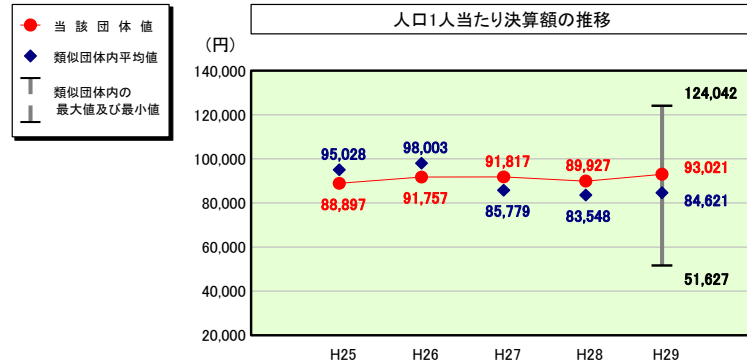
公債費以外の分析欄
 物件費は類似団体平均と比較して下回っているが、補助費等、扶助費が同平均を上回っている。
 これは、消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で実施していることおよび認定こども園施設型給付金などによるものであり、「公債費以外」に係る比率として捉えれば、類似団体平均と同等の値となる。
 補助費等や物件費の割合が増加したため、前年度比2.3%の増となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福井県あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,073,971	72,608	69,000	5.2
賃金(物件費)	268,419	9,397	7,980	17.8
一部事務組合負担金(補助費等)	416,853	14,594	8,263	76.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,209	1,023	1,174	▲12.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,857	2,131	2,909	▲26.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,519	-
▲退職金	▲192,265	▲6,731	▲6,242	7.8
合計	2,657,044	93,021	84,621	9.9

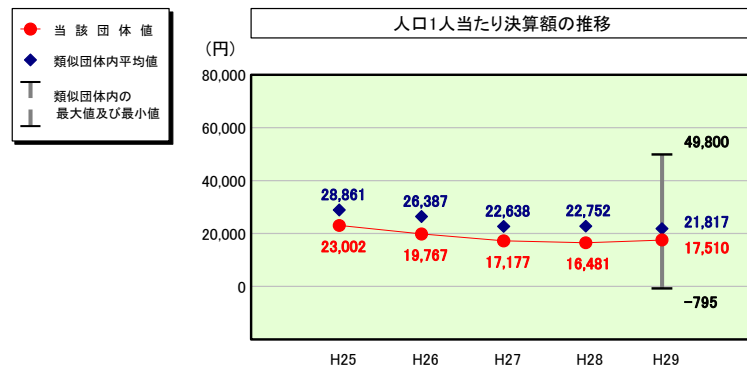
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	8.04	1.17
ラスパイレース指数	95.4	97.7	▲2.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

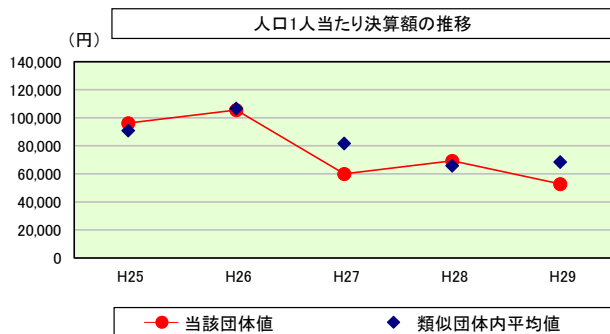


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,450,980	50,798	49,627	2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	531,693	18,614	20,466	▲9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,355	853	2,860	▲70.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	677	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	1	4	▲75.0
▲特定財源の額	▲56,923	▲1,993	▲4,704	▲57.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,449,985	▲50,763	▲47,177	7.6
合計	500,151	17,510	21,817	▲19.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,858,329	96,276	78.8	90,961	20.1	58.7
うち単独分	1,064,824	35,866	▲5.2	37,720	7.1	▲12.3
H26	3,098,594	105,542	9.6	106,614	17.2	▲7.6
うち単独分	1,842,221	62,748	75.0	45,545	20.7	54.3
H27	1,747,901	60,076	▲43.1	81,768	▲23.3	▲19.8
うち単独分	653,356	22,456	▲64.2	37,917	▲16.7	▲47.5
H28	1,998,282	69,373	15.5	65,876	▲19.4	34.9
うち単独分	683,521	23,729	5.7	36,484	▲3.8	9.5
H29	1,508,715	52,819	▲23.9	68,468	3.9	▲27.8
うち単独分	604,366	21,158	▲10.8	34,140	▲6.4	▲4.4
過去5年間平均	2,242,364	76,817	7.4	82,737	▲0.3	7.7
うち単独分	969,658	33,191	0.1	38,361	0.2	▲0.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

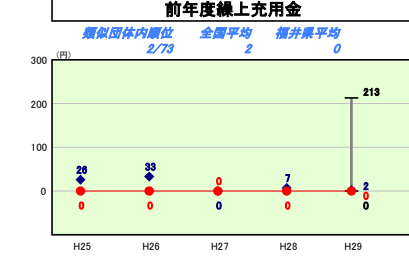
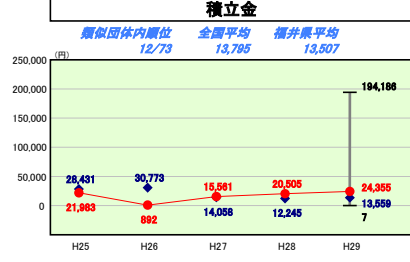
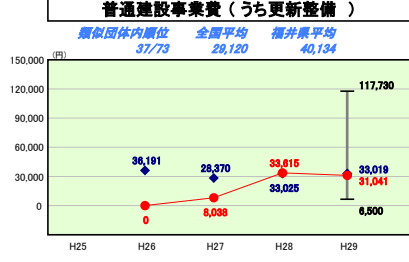
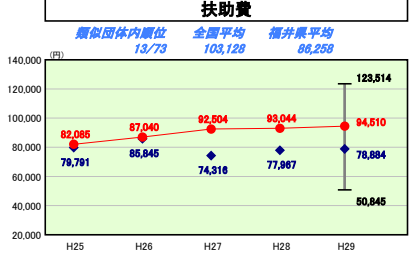
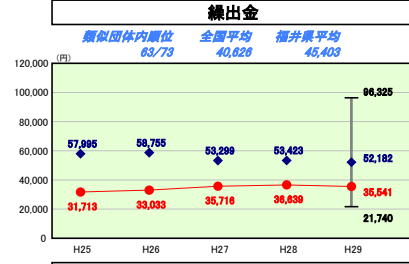
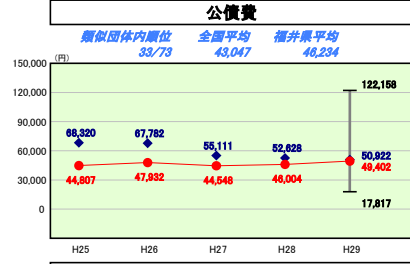
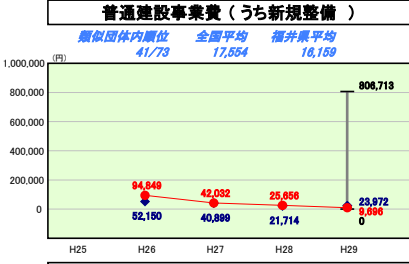
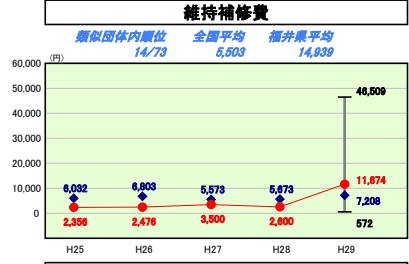
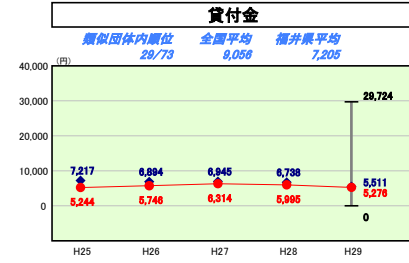
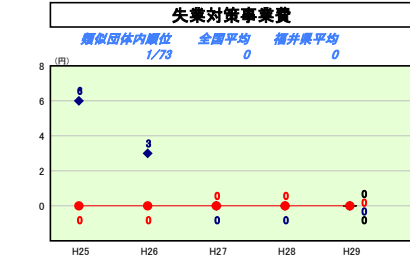
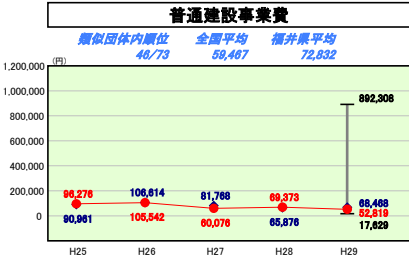
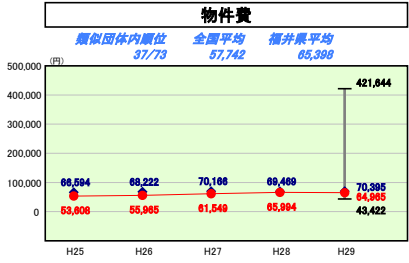
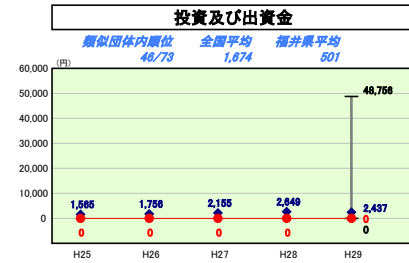
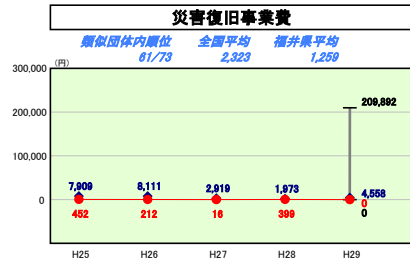
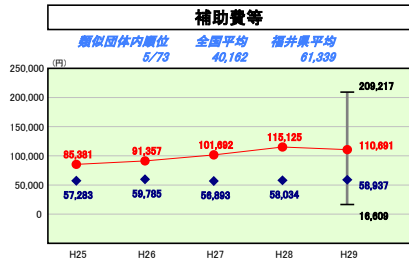
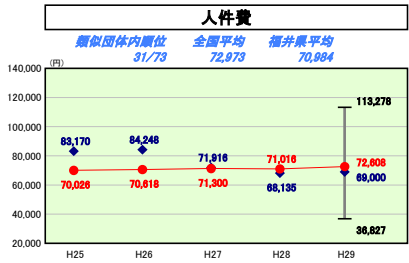
平成29年度

福井県あわら市

人口	28,564人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,163人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	116.98km ²	実質公債費比率	6.9%
入総額	15,303,040千円	実質負担比率	34.6%
出総額	14,905,811千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実収支	279,736千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	8,522,436千円		
地方債現在高	17,558,020千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

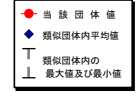
扶助費及び補助費等が類似団体内平均と比較大きく上回っている。
 扶助費については、生活保護費や子ども医療費対象の拡充によるもので、補助費等については、一部事務組合や公営企業会計への補助が要因となっている。
 維持補修費について、雪害対策経費の増額により、前年度から大幅に増額している。今後も、公共施設の老朽化による維持補修のための経費の増大や北陸新幹線整備事業による普通建設事業費の増加が見込まれるため、扶助費及び補助費はもとよりその他の経費についても、抑制を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

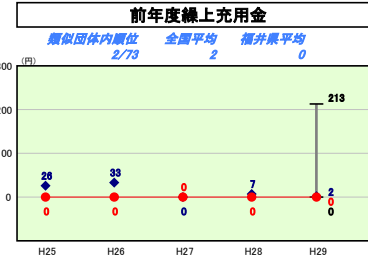
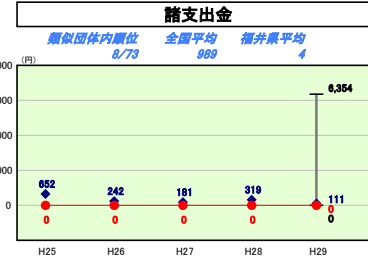
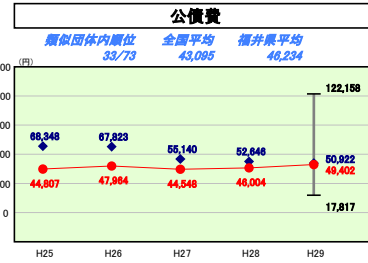
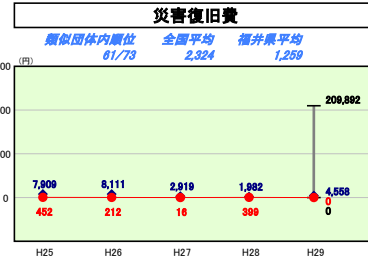
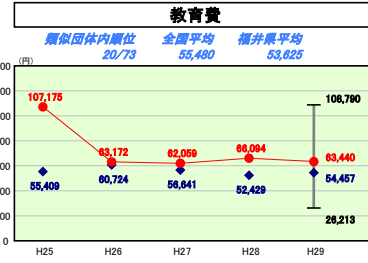
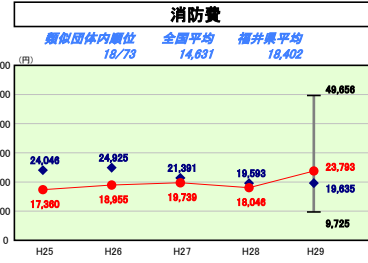
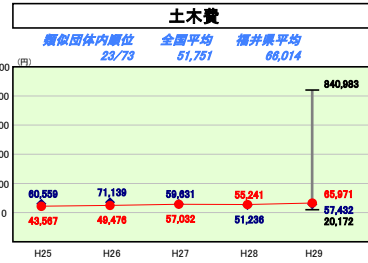
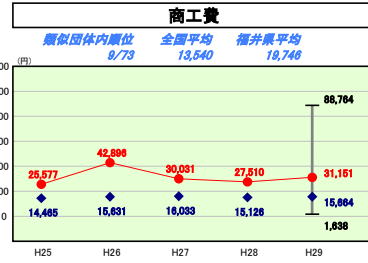
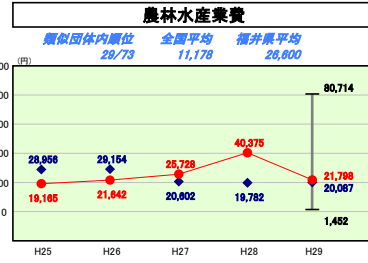
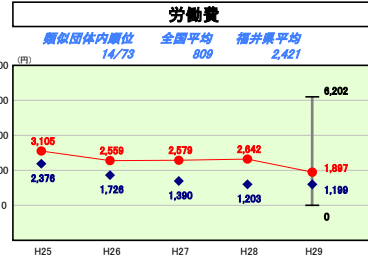
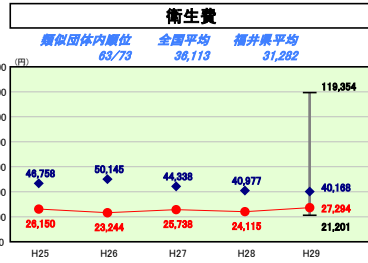
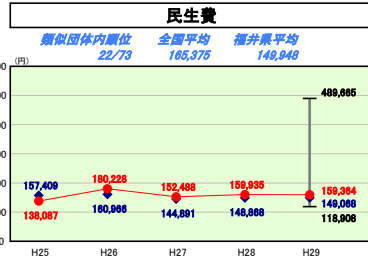
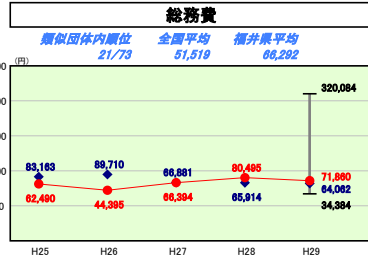
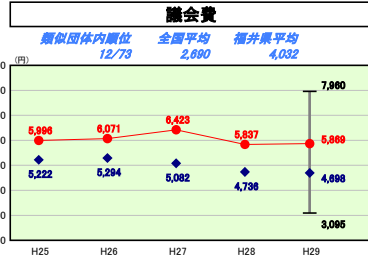
平成29年度

福井県あわら市

人口	28,564人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,163人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	116.98km ²	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	15,303,040千円	将来負担比率	34.6%
歳出総額	14,905,811千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	279,736千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	8,522,436千円		
地方債現在高	17,558,020千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

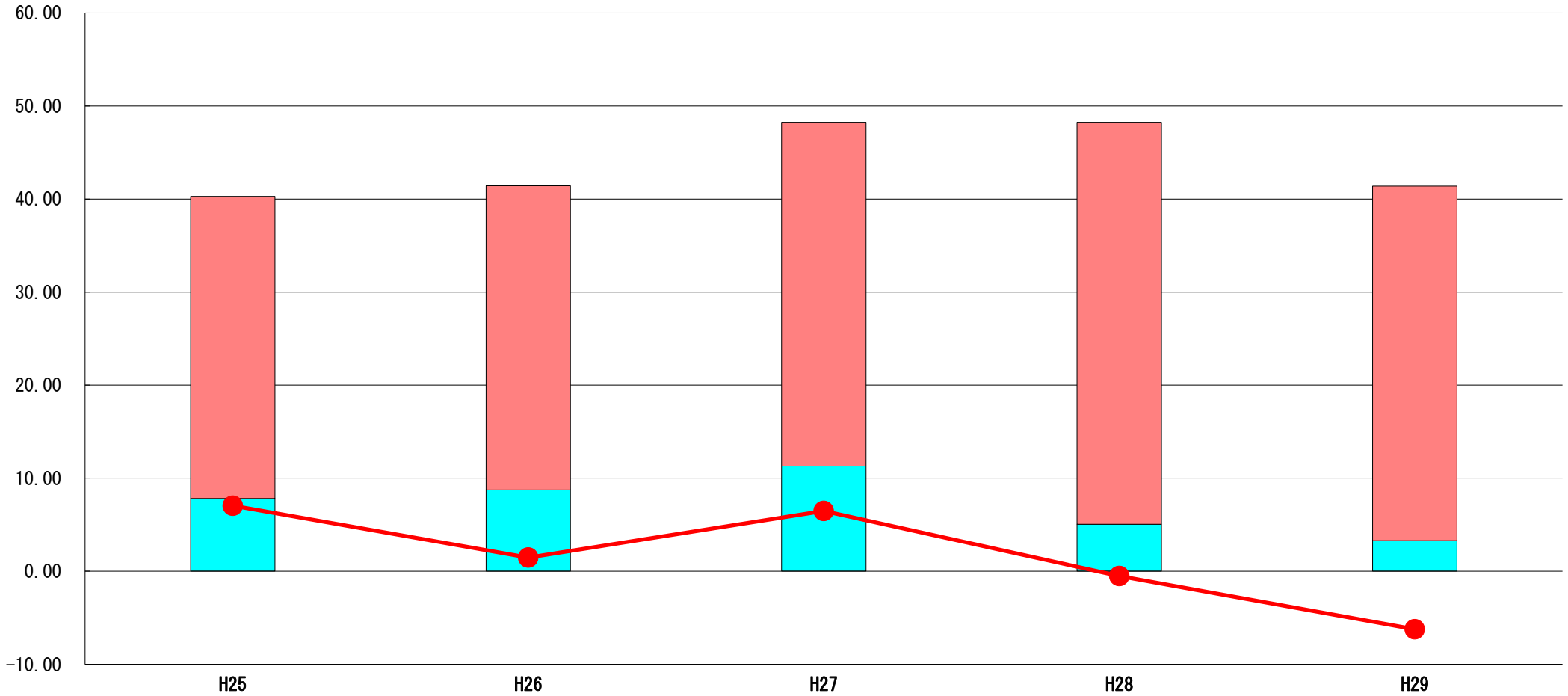
商工費が類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。これは、北陸新幹線開業に向けたまちづくりとして、駅周辺などの整備を実施しているためである。
 また、衛生費については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、ごみ処理等を一部事務組合で実施しており、広域連携による経費の圧縮が図られているためである。
 平成29年度は、国高九頭竜川下流土地改良事業負担金等の減により農林水産業費が大幅に減額となった一方で、雪害対策経費等の増や北陸新幹線整備事業等の増により消防費及び土木費がそれぞれ大幅に上昇している。
 今後は、北陸新幹線整備の負担やそれに伴う地方債の借入により土木費や公債費の増加が予想されるため、その他の費目の抑制や財源確保が課題となる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

福井県あわら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		32.48	32.70	36.96	43.21	38.12
 実質収支額		7.82	8.74	11.29	5.05	3.28
 実質単年度収支		7.04	1.47	6.47	▲ 0.52	▲ 6.24

分析欄

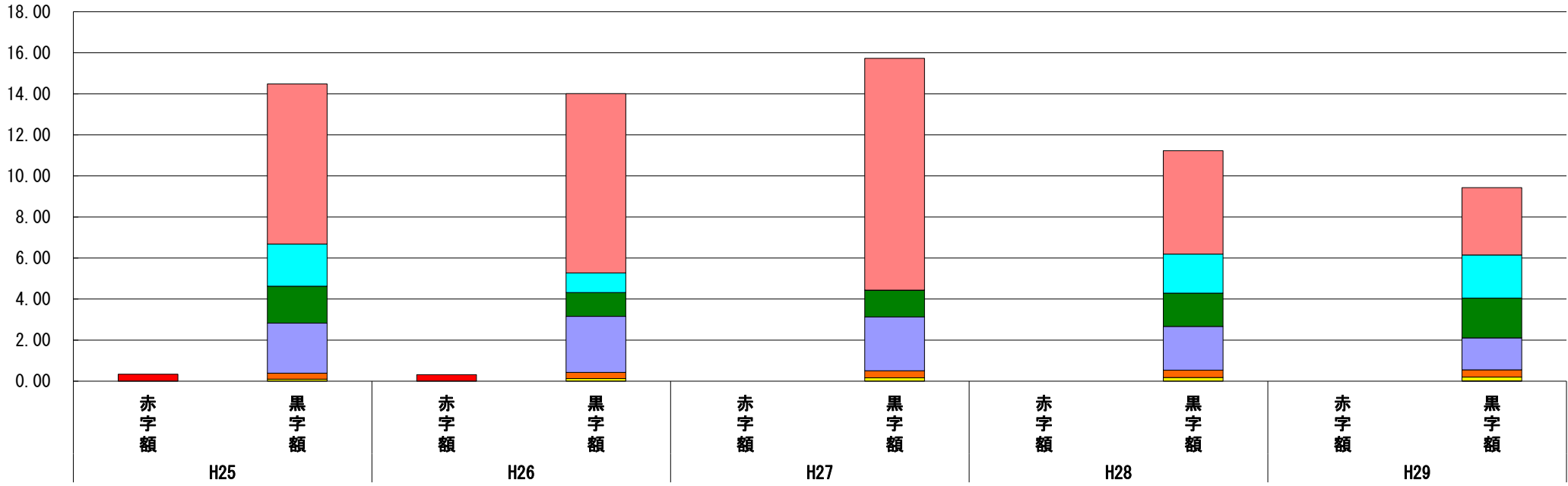
財政調整基金で581,168千円を積み立てているが、財源補てんのため970,735千円を取り崩しているため、前年度比5.09%の減となっている。
 平成29年度は、法人市民税（法人税割）が、主要企業の業績不振により減となったことや雪害対策等により、実質収支が減となり、結果として実質単年度収支は赤字となっている。
 今後は、地方交付税における合併算定替の終了により、財政調整基金による財源補てんが見込まれ、市税等の収納率向上や事務事業の見直しなどによる経費節減に取り組むことにより、一定程度の実質単年度収支額の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

福井県あわら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		7.80	8.74	11.29	5.04	3.28
国民健康保険特別会計		2.05	0.95	0.02	1.90	2.10
水道事業会計		1.80	1.16	1.29	1.62	1.94
公共下水道事業会計		2.44	2.73	2.62	2.13	1.56
工業用水道事業会計		0.29	0.30	0.35	0.36	0.35
農業集落排水事業会計		0.10	0.13	0.16	0.18	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
農業者労働災害共済特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.34	▲ 0.32	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.00	-	-

分析欄

一般会計について、平成29年度は主要企業の業績不振による法人市民税（法人税割）が減少となったこと等により、経常一般財源等総額が減となった。加えて、歳出においては雪害対策経費等の事業費が増加したことにより、黒字額が大幅に減少している。

国民健康保険特別会計について、歳入は前年比で微減にとどまった一方で、歳出においては被保険者数の減少や医療単価の高額な被保険者の減少によって、保険給付費における療養諸費が減となったこと等により、黒字額が増加している。

その他の会計については、赤字会計となっていないが、事務の効率化等を進め、適切な財政運営を行っていく。

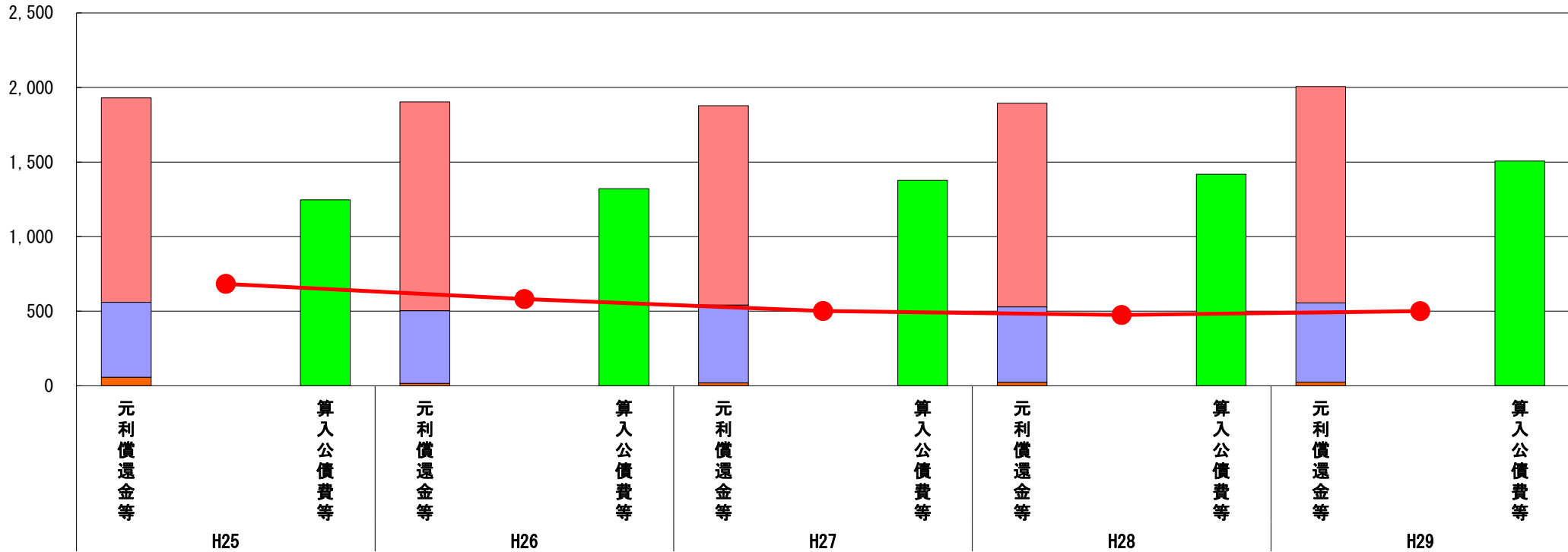
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,370	1,401	1,336	1,365	1,451
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		503	487	523	506	532
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	16	19	23	24
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,247	1,322	1,377	1,419	1,507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		683	582	501	475	500

分析欄

金利が低水準で推移しており、利子が減少し前年度比14百万円の減となっているものの、給食センター整備事業や複合生涯学習施設整備事業などの高額借入の償還が開始されたことにより、元金が前年度比100百万円の増となっている。

市中銀行等の借入の多くが、利率見直し方式となっていることを踏まえ、今後も金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。

今後は、北陸新幹線整備事業の実施に伴う地方債発行が見込まれるが、合併特例事業債の発行限度額も残りわずかとなっており、交付税措置の有利な地方債を活用することが難しくなるため、事業の取捨選択を行い、地方債残高の縮減に努める。

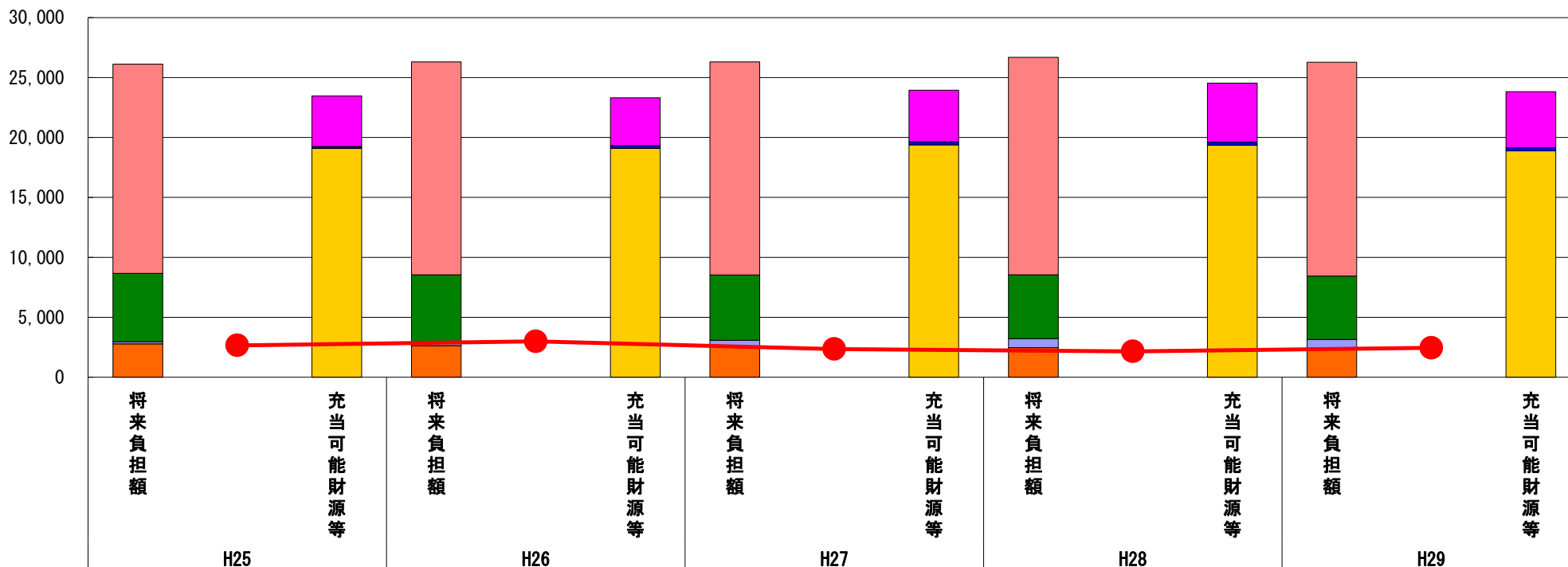
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,463	17,750	17,770	18,142	17,837
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,715	5,603	5,440	5,329	5,295
	組合等負担等見込額		161	315	536	746	730
	退職手当負担見込額		2,788	2,632	2,553	2,468	2,416
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,216	3,997	4,295	4,910	4,689
	充当可能特定歳入		175	221	269	262	262
	基準財政需要額算入見込額		19,081	19,090	19,382	19,360	18,878
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,655	2,992	2,353	2,153	2,448

分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高はここ数年増加傾向となっているが、地方債発行の抑制に努めた結果発行額が償還額を下回り、平成29年度は残高が減少した。起債にあたっては、地方交付税で措置される地方債を活用し、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額の確保に努めている。

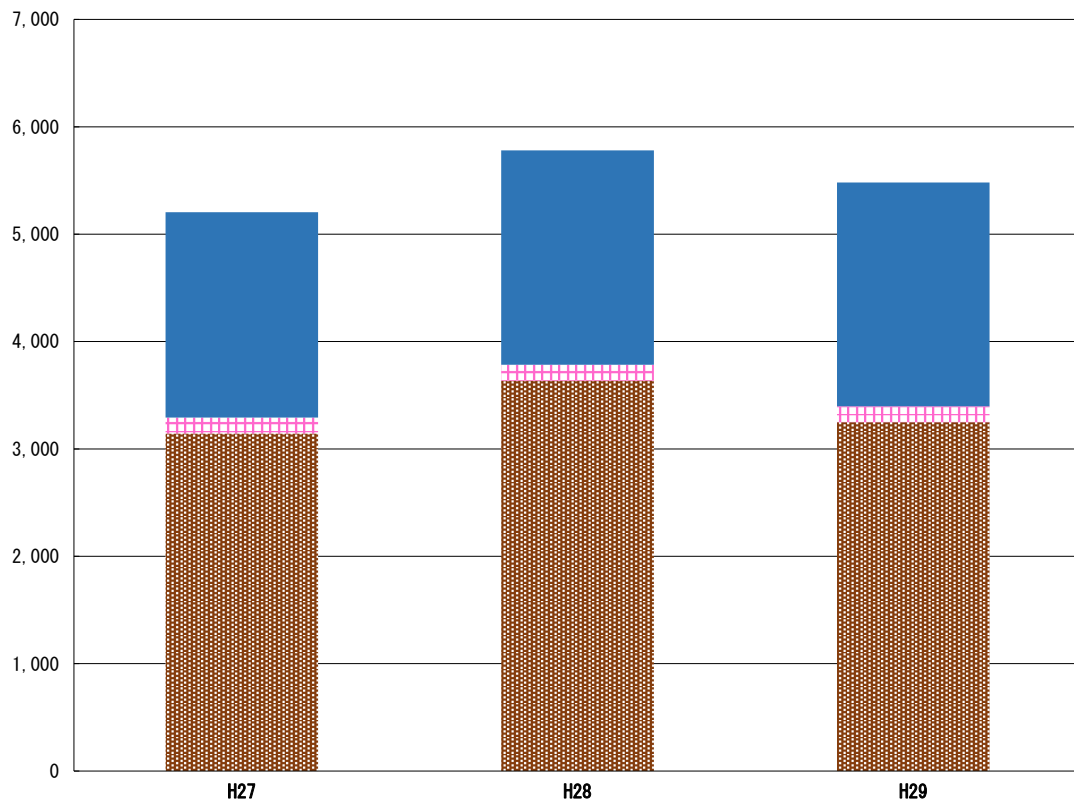
また、ここ数年、財政調整基金への積立てを行ったため、充当可能基金についても増加傾向となっていたが、平成29年度に財源不足補てんのため財政調整基金を取崩した影響により、充当可能基金は減少した。

今後、地方交付税における合併算定替の終了により、財政調整基金による財源補てんが見込まれるため、地方債残高の縮減に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,144	3,636	3,249
減債基金		148	148	148
その他特定目的基金		1,913	1,996	2,084
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	1,300	1,300	1,300
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	226	226	226
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	165	165	165
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	61	111	153
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	30	60	100
基金残高合計		5,204	5,779	5,481

平成29年度

福井県あわら市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金について、決算剰余金分として584百万を積み立てた一方で、法人市民税の減収や除雪関連経費の増により971百万を取り崩したため、387百万の減となった。ふるさとあわらサポート基金で42百万、国民体育大会運営基金で40百万の積み立て等はあるが、全体としては298百万の減となった。

(今後の方針)

これまで好調な収収や合併による特例措置などを背景にある程度の基金残高を確保することができた。今後は、健全な財政運営が継続できるように計画的な基金管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)

主要企業の業績不振による法人市民税の減少等による歳入の減。
雪害対策経費の増加などによる一般財源の不足。

(今後の方針)

今後、北陸新幹線の開業にむけた駅周辺整備などによる財政需要の高まりが想定される。財源不足の補てんとして取崩しを余儀なくされることが懸念されるが、中長期的な財政状況を見極め、財政運営上支障が生じないような残高を確保する。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

今後、予測される償還状況を勘案し、財政運営上の負担軽減を図るための積み立てあるいは取崩しを検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：旧合併特例債を財源とする基金。市民の連帯の強化および協同のまちづくりを推進し、地域の振興を図る。
- ・福祉基金：在宅福祉の向上、生きがいづくり、ボランティア活動の活性化等高齢者、障害者及び児童の保険及び福祉に関する事業の推進を図る。
- ・ふるさと創生基金：歴史、伝統、文化、産業等の特色を活かした独創的で個性的なまちづくりを図る。
- ・ふるさとあわらサポート基金：ふるさと納税を財源とする基金。納税者の意向を政策に反映し、多様な人々の参加によるふるさとづくりを図る。
- ・国民体育大会運営基金：平成30年度に開催される福井国民体育大会の経費に充てる。

(増減理由)

- ・ふるさとあわらサポート基金：寄附者からのふるさと納税を42百万積み立てたことによる増。
- ・国民体育大会運営基金：平成30年度に開催される福井国民体育大会の経費に充てるため、40百万を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

それぞれの目的を勘案し、今後の財政需要に備え、積み立てあるいは取崩しを検討する。